

物品役務等の 名称及び数量	契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方の 商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠 条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職 の役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区 分	応札・応 募者数	
飛しょう体追尾レーダ の設置・調整等作業 1件	分任支出負担行為担 当官 防衛装備庁航空装備 研究所管理部会計課 長 木村 浩一 東京都立川市栄町1- 2-10	R5.7.7	株式会社ノビ テック 東京都渋谷区恵 比寿1丁目18 番18号	8011001039795	本件の履行に必要な飛しょう体追尾レーダ の機能、性能、構造に関する専門的な知識 及び取扱技術を有していることが必要不可 欠であり、公募を実施した結果、応募者が 該者一者で評価基準を満たしているため。 (会計法第29条の3第4項)(公募)	13,289,100	13,288,000	99.99%					16004
保安監視装置（管理地 区）の点検整備等 1件	分任支出負担行為担 当官 防衛装備庁航空装備 研究所管理部会計課 長 木村 浩一 東京都立川市栄町1- 2-10	R5.7.14	株式会社TSP 東京都豊島区要 町1-16-9	1013301025878	本件の履行に必要な、保安監視装置（管理 地区）の機能、性能、設計、製造及び点検 整備に関する知識及び技術を有しているこ とが必要不可欠であり、公募を実施した結 果、応募者が該者一者で評価基準を満たし ているため。(会計法第29条の3第4 項)(公募)	2,651,000	2,640,000	99.58%					11008
射場管制・監視装置 （その1）の設置に係 る準備作業 1件	分任支出負担行為担 当官 防衛装備庁航空装備 研究所管理部会計課 長 木村 浩一 東京都立川市栄町1- 2-10	R5.7.21	東芝インフラス テムズ株式会 社 神奈川県川崎市 幸区堀川町72 番地34	2011101014084	本件の履行に必要な射場管制・監視装置の 機能、性能、構造に関する専門的な知識及 び取扱技術を有していることが必要不可欠 であり、公募を実施した結果、応募者が該 者一者で評価基準を満たしているため。 (会計法第29条の3第4項)(公募)	同種の他の契 約の予定価格 を類推される おそれがある ため公表しな い。	12,430,000	-					11009
戦闘機用エンジンシス テムの適応性向上技術 に関する性能確認試験 のうちコアエンジン性 能確認試験に関する性 能図表等の技術資料作 成 1件	分任支出負担行為担 当官 防衛装備庁航空装備 研究所管理部会計課 長 木村 浩一 東京都立川市栄町1- 2-10	R5.7.21	株式会社IHI 東京都江東区豊 洲三丁目1番1号	4010601031604	本件の履行に必要な、戦闘機用エンジン要 素（その2）の研究試作のうちコアエンジ ン、コアエンジン試験用支援器材及び戦闘 機用エンジンシステムの適応性向上技術に 関するエンジン部品に係る性能・機能・構 造に関する専門的な知識並びに設計・製造 に関する知識及び技術を有していることが 必要不可欠であり公募を実施した結果、応 募者が該者一者で評価基準を満たしている ため。(会計法第29条の3第4項)(公募)	同種の他の契 約の予定価格 を類推される おそれがある ため公表しな い。	20,412,700	-					16005

物品役務等の 名称及び数量	契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方の 商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠 条文及び理由 （企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職 の役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区 分	応札・応 募者数	
群制御技術を活用した 無人機群に関するシ ミュレーション（その 2） 1件	分任支出負担行為担 当官 防衛装備庁航空装備 研究所管理部会計課 長 木村 浩一 東京都立川市栄町1- 2-10	R5. 7. 31	川崎重工業株式 会社 兵庫県神戸市中 央区東川崎町三 丁目 1 番 1 号	1140001005719	本件の履行に必要な、無人機のシミュレ ーション及び群制御に関する技術及び知識、 「群制御技術を活用した無人機群に関する シミュレーション」で使用したシミュレ ータの知識並びに同役務で検討したミッシ ョン構想、無人機の機能及び性能の知識を有 していることが必要不可欠であり、公募を 実施した結果、応募者が該者一者で評価基 準を満たしているため。（会計法第29条 の3第4項）（公募）	同種の他の契 約の予定価格 を類推される おそれがある ため公表しな い。	11,664,400	-					6054

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。